



税金は不要不急な大型開発でなく 暮らし、福祉、命につかう県政へ

日本共産党の浅野ふみ子県議（左写真）は、9月20日、初の代表質問に立ち、知事の政治姿勢、乳児虐待死事件、青年学生支援、有機フッ素化合物・PFAS汚染対策、精神障害者支援、子どもと教育問題、市川市河原地域の県道工事について質しました。



全文は
コチラ

バブル期の新三角構想で重いツケを背負ってきた県財政 地方債残高（借金）は2兆円突破。職員的大幅削減や独自の賃金カットを強行 知事は「（構想）県の発展に大きく寄与したもの」との姿勢

知事は、就任時のあいさつで「今日の千葉県の発展は新三角構想を進めたおかげ」と述べています。

558億円かかった幕張メッセ国際展示場は稼働後も2016年度までに県と千葉市合せて378億円余を負担。かずさアカデミアパークへの投資額は、2022年度までで1901億円。バブル期初期の地方債残高は約9669億円でしたが、2002年度には2兆円を突破しました。県は、財政再建を迫られ、1万人を超えていた知事部局の常勤職員は、6000人台まで激減。いま8000人台まで回復したものの、この間の台風・豪雨災害や新型コロナなど命にかかわる対応に大きな支障をきたし、職員も長時間過密労働で疲弊しています。

新三角構想とは

成田空港や道路などの整備とともに、幕張、成田、かずさに産業の集積を図るという1980年代から90年代初めのバブル期の自民党知事時代の巨大開発です。

福祉や医療は後回し。巨道路づくりに突っ走る知事

このままでは、バブル時代の二の舞になる。一度ブレーキをかけ、見直しを 「道路ネットワーク等の整備で産業振興をはかる」と強弁する県

今年度の当初予算では、北千葉道路と圏央道に約57億円。富津館山道4車線化に向けた予算も計上しています。57億円というのは、中学3年までの医療費通院の県助成分と、県の保育士待遇改善補助金を2倍化できる金額に匹敵します。さらに「千葉北西連絡道路」や「新湾岸道路」の早期事業化、東京湾アクアライン6車線化、「東京湾口道路」などもすすめようとしています。

道路ができれば便利な人もいますが、暮らしや地場産業をお座なりにしてまで血税を使う必要があるでしょうか。これらは、県内経済界からの要望を色濃く反映しています。県経営者協会は、今年も知事に主要幹線道路の整備と企業誘致の推進を要望。経済界ばかりに顔を向けず、県民の願いに向き合う県政への転換が求められています。

0歳児虐待死事件 県児相が乳児に直接会ったのは3ヶ月間で1回 十分目視せず、安全確認や適切な指導ができるのか、厳しく指摘

「市と連携して対応していた」と、言い張る県の無責任な態度

昨年7月、生後11ヶ月の男児が母親の暴行疑いで亡くなり、胸が痛みます。当時千葉市の児童相談所は、ネグレクトで生後5日目から約7ヶ月間一時保護しました。家族の転居で千葉市から県の児相に移管することになりましたが、亡くなるまでの3ヶ月間、県が乳児を直接目視したのは1回だけ。安全確認が不十分で虐待リスクの判断を誤ったことが虐待死を防げなかった要因の一つだと厳しく指摘しました。



加藤 英雄

（柏市）

総務防災常任委員



丸山 慎一

（船橋市）

県土整備常任委員



みわ 由美

（松戸市）

健康福祉常任委員



浅野ふみ子

（市川市）

文教常任委員

日本共産党千葉県議会だより
2024年9月27日号 ☎043(223)2544

日本共産党

Japanese Communist Party